

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業		
自治体(団体)事業名	東そのぎの夏休み 田舎暮らしプロジェクト2016		
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名
	東彼杵町	まちづくり課	前平 英利
事業期間	開始年	平成28年5月12日 (3年目)	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]		
実施期間	(開始日) 平成28年6月15日 (完了日) 平成28年11月18日		
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)		
助成事業の目的※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	移住志向のある都市住民	・移住の可能性を判断していただく	
助成事業の具体的な内容※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	<p>移住志向のある都市住民の方々を対象に、夏休み期間 東彼杵町駄地郷の生活体験施設(農村環境改善センター)に滞在していただき、東彼杵町の豊かな自然環境、美味しい農産物、地域住民とのふれあい、交通アクセスなど町の特性を肌で感じてい頂き田舎暮らしを体験してもらう企画として、町のホームページ及びフェイスブックにより参加者を募集。東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、岡山県、熊本県から延べ9世帯29名が参加。</p> <p>レンタカーを町が準備し、参加者自身の目で自由に町内外を巡っていただき、東彼杵町の生活環境をより正確に把握して頂いた。</p> <p>生活に必要な必要最小限の生活用品を準備し、地域の人々とのふれあいの企画、農作業体験、町内観光地、自然の中での川遊びなど町の魅力や雰囲気を伝えるイベントを実施した。</p> <p>田舎暮らしプロジェクトへの参加を通して、東彼杵町への移住について興味のある方々に対しては、隨時移住相談を受け対応した。なお、夏休み終了後も隨時連絡調整等を実施した。</p>		
	<p>(事業開始の背景)</p> <p>人口減少が進む中、都市部住民の田舎志向の高まりがみられ、人口減少対策として東彼杵町を多くの方々の紹介し、人口減少対策に活かす必要があった。</p> <p>(経緯・現状)</p> <p>近年、東彼杵町の人口減少は住基台帳ベースで毎年150~200名で進行している。そのため、平成23年度から持ち家奨励金、空き家バンク、空き店舗活用事業、婚活事業等の各種定住支援施策を実施するものの人口減少に歯止めがかからない状況となっており、移住志向の方々を直接招き、町を知っていただく機会が必要となっていた</p>		

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算		当該年度決算				
事業費（円）		1,191,148円	1,136,508円		777,716円				
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金	793,000円	757,000円		518,000円				
	一般財源	398,148円	379,508円		259,716円				
成果（活動）指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	① 延べ参加世帯		参加の延べ世帯数		世帯	目標	10	10	10
						実績	10	15	9
						目標達成率 (%)	100%	150%	90%
	② 移住相談件数		具体的な移住相談件数		世帯	目標	3	3	3
						実績	2	3	2
						目標達成率 (%)	67%	100%	67%

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価								
	(公益性) ■広く社会に利益をもたらすサービス		(必需性) □住民生活に必要不可欠なサービス						
	□特定の個人又は集団のためのサービス □上記以外の中間的なサービス		□住民生活に必要不可欠ではないサービス ■上記以外の中間的なサービス						
(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響							
妥当性低い (-) 0 (+)		(影響内容、程度等) ・人口増加の取り組みは、まず町を知って頂くことから始まる。 直接来町し田舎の生活を体験して頂くことは、移住に対する不安を和らげるものである。類似事業もないまま廃止又は休止した場合の影響は、移住推進に多大な影響がある							

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果（活動）指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		9世帯の参加を得て町の魅力を感じてもらうことができた。移住相談を2世帯から受けたが移住には至らなかった。参加者からは、ふるさと納税が寄せられた。	
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由) お試し住宅を整備し、より実際の生活環境に近い環境で田舎暮らしを体験してもらう。		
実施予定期日	H29年度			
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない		お試し住宅整備事業		
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的な内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		町への定住を促進させる事業であり、現在はまだ行政の関与が必要と思われる	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		お試し住宅への体験入居ということで、低廉でも利用料は必須と考える。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止		<input type="checkbox"/> 事業廃止		<input type="checkbox"/> 民営		<input checked="" type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input type="checkbox"/> 現状維持
	実施（予定）時期							
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下			<input type="checkbox"/> サービス水準向上		<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との統合	H29年度	<input type="checkbox"/> 現状維持
	実施予定期							
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保				<input type="checkbox"/> 現状維持
	実施予定期							
具体的な内容	お試し住宅の整備及び移住可能な空き家の確保							